

高大接続改革に係る入学前教育の実施状況と課題

山本 以和子 (京都工芸繊維大学), 花堂 奈緒子 (活水女子大学), 林 寛子 (山口大学),
當山 明華 (長崎大学), 陣内 未来 (九州大学大学院)

本稿では、国公私立大学を対象にした入学前教育に関する質問紙調査の結果をもとに、高校生から大学生への円滑な移行、すなわち「高大トランジション」の達成に向けた入学前教育の課題を整理・考察する。調査結果から見えるのは、入学前教育の主たる目的が依然として「高等学校レベルの学力の補填」にあると考えられていること、限りある学内資源を投入しているにもかかわらず、有効に機能しているかをしっかり検証できているとは言い難いこと等である。設置区分や入学難易度などを超え、多様な学生達の力を伸ばしていくには、入試で評価した「主体的に学ぶ態度」の伸長に主眼を置いた入学前教育プログラムの提供とその成果の確認方法を確立する必要がある。

キーワード：高大接続, 高大トランジション, カレッジ・レディネス, 入学前教育, 多様化

1 はじめに

1.1 問題意識と研究目的

これまで我が国の大学入試には、高等学校と大学とを「接続」する機能に特化してきた経緯がある。しかし、高等学校における教育カリキュラムの多様化や、大学入試における総合型選抜等の拡大および選考内容の多様化、さらには入試実施時期の早期化などにより、合格者たちのカレッジ・レディネス¹⁾、すなわち大学で学ぶための準備は必ずしも整っていない状態であることが想定される。こうした中での「高大接続」は、高等学校と大学の間の単なる点や面での接点では終わらず、より幅を持たせた「高校生」から「大学生」への移行、すなわち高大トランジションの達成を目的とした取り組みが不可欠となるだろう。

高等教育のユニバーサル化の進行が速かった米国における高大トランジションの達成を目的とした取り組みとしては、Advanced Placement 制度や Dual Enrollment 制度が挙げられる。そこでは、研究により高大トランジション達成のカギとなる主要な内容知識を明記した大学入学準備基準 (Conely, 2007) や、学生の態度や行動特性といった非認知領域 (Duckworth et al, 2019; Dweck et al, 2011) があるとされており、その知見を利用したカレッジ・レディネスの形成を促している。

入学者のカレッジ・レディネスを整え、高大トランジションを達成することを目的とする教育の機会・方法には、高大連携教育、入試、入学前教育、初年次教育等がある。このうち、高大連携教育や入試は高等学校での教育課程と歩調を揃える必要があるため、必ずしも大学主導でその内容やレベルを設定できるものと

はならない。大学主導での企画が可能なのは、入学前教育と初年次教育である。中でも入学前教育は、多くの合格者たちが高等学校に所属した状態でありながら進路先となる大学からの接触が可能で、高大トランジションに大きく影響を与えうる絶好の教育機会である。

入学前教育の実施状況を概観したところ、90年代にはすでに導入が始まっていた²⁾。AO入試の拡大期に導入した大学が増えており、初期のころは各大学で様々な教育プログラムを独自開発していたようである。しかし、初期のAO入試においては従来型(狭義)の学力評価が重視されなかったことや、学習指導要領の改訂によって学習内容が削減され、授業時間が短縮したことなどによって入学者の学力不足に対する懸念が増したことから、入学前教育は「高等学校までの基礎学力の補填」を目的とするプログラムが中心となっていった。さらに、こうしたプログラムの教材開発を教育産業が行うようになり、大学では入学前教育に割けるリソース不足等の理由から、それらの教材を購入しまたは入学者に購入させて実施しているケースも散見される。

その一方で、筆者らが実際に接する入学前教育の受講者たちは、早期に志望を固めて希望の大学・学部の合格を手にし、その大学での研究や学びに対する大きな期待に満ちていることが多い。こうした期待に反して入学前教育として高等学校内容の補習を中心とするプログラムを提供することは、早期合格者たちの内面的なカレッジ・レディネスを整えるどころか、長じていたはずのモチベーションを低下させる結果につながってしまうのではないかと。多様化する入学者たちのカレッジ・レディネスを育成し、「大学生」への円滑な移行を促すこ

とを目指してきた米国での知見を活かした入学前教育は、果たして我が国でも行われているのだろうか。筆者らはこうした問題意識をもとに本研究を開始した。

本研究では、すべての学生のカレッジ・レディネスを整えて高大トランジションを達成させていく入学前教育を行うためには、入試だけでなく教学と協働して教育プログラムを作り上げていく体制が望ましいと考え、入学前教育の企画・実施体制(担当部局)を中心に、実施の目的や規模、成果の測定、課題等、入学前教育の現状を把握することによって、高大トランジション達成に向かうための課題について考察することを目的とする。

1.2 先行研究

国内の入学前教育に関する研究は、2000年代に入ってから、理系、特に工学教育において理系科目の学力低下に対応する検討や実践等の報告が行われている(竹田ほか, 2001; 関ほか, 2002; 星, 2003等)。

『大学入試研究ジャーナル』においては、筑波大学が早期入試合格者を対象に、合格から入学までの学習に対して大学が関与することに対する合格者の意識を確認・検討したものが最初である(島田ほか, 2004)。以降、教科学力の補填を目的とした入学前教育プログラム(菅沢ほか, 2007等)の検討に留まらず、合宿形式のプログラム(中村ほか, 2005)や体験型のプログラム(和久田ほか, 2017)、探究型のプログラム(本多ほか, 2012)、e-Learningやmoodle等の活用(大塚ほか, 2019)等、研究は多岐にわたる。また、入学前教育プログラムの事後評価を実施して入学前教育の効果を検証したもの(東光, 2007等)や、入学前教育を含めた入学後の追跡(大久保ほか, 2010等)も報告されている。

しかし、これら先行研究の多くは自大学の事例報告とその検証に留まっている。このような流れの中で、島田らは大学のステークホルダーである高校の進路指導担当教諭を対象として調査を行い、入学前教育に対する高校教諭の評価・期待は各高校の大学進学率によって異なることを明らかにしており(島田ほか, 2009)、特異な研究と言える。しかし、『大学入試研究ジャーナル』においては大学全体の状況を俯瞰する報告はみられない。『リメディアル教育研究』においては、穂屋下らが全国の大学を対象として入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育の実施状況調査を実施した報告(穂屋下ほか, 2012)がある。この報告では、2011年時点で68%の大学が「AOや推薦で入学してくる生徒の学力維持・向上」を主たる理由として入学前教育を実施していることが報告されている。

今後、入学前教育が中等教育から高等教育への移行

を促していくための教育機会として寄与するには、入試研究の立場からも入学前教育の現状を俯瞰的に把握する必要があると考え、全国の大学を対象とする質問紙調査を企画・実施した。

2 研究方法

2.1 調査・分析方法

質問紙調査は2022年4月～5月に実施した。全国の4年制大学500校(国立81校、公立96校、私立323校、私立大学では地方による偏りをなくするため、少ない地方部の大学は全てを対象とし、都市部の大学をランダム抽出した。)の総長・学長・理事長に宛てた協力の依頼文とともに質問紙を郵送し、入学前教育の実務担当者による紙またはWEBフォームでの回答を依頼する方式とした。質問紙は入学前教育の実施状況、教育方法、教育の成果などをテーマに、穂屋下ほか(2012)で用いられたものを一部引用して設計した³⁾。回収状況を表1に示す。学部毎に回答があった大学も返送数1とした。回収率は国立>公立>私立の順に高く、差が出た。全体に占める設置区分の割合に送付と返送とで違いが見られるものの、返送数でも私立が過半数、国公立がそれぞれ2割程度であることから、全体的な傾向を把握することは可能であろうと判断した。

表1 質問紙調査 回収状況

設置区分	送付数 (全体比率)	返送数 (全体比率)	回収率
国立	81 (16.2%)	52 (23.0%)	64.2%
公立	96 (19.2%)	55 (24.3%)	57.3%
私立	323 (64.6%)	119 (52.7%)	36.8%
合計	500	226	100.0%

2.2 質問紙の設問

設問のグループを表2に示す。

表2 設問のグループ

1. 大学ならびに入学前教育の担当について
2. 入学前教育実施の有無
3. (未実施の場合) 実施していない理由
4. (未実施の場合) 今後の実施予定
5. 入学前教育の実施単位
6. 入学前教育の受講対象となる選抜と合格発表時期
7. 入学前教育の実施目的
8. 入学前教育の実施形式
9. 入学前教育の教育提供者
10. 入学前教育の学習状況の確認方法
11. 入学前教育の学習教材の種類・科目・プログラム
12. 入学前教育の学習成果について
13. 入学前教育の学習成果の確認方法・実施上の課題
14. プレースメントテスト実施の有無

設問は大きく14グループから構成されており、入学前教育を実施していないと回答した場合はその理由や実施予定についてたずねている。設問数は自由記述を含めて最大32問である。

このうち本稿では、大きく以下の3つについて考察することを目的として、分析対象の設問を選択した。①入学前教育の役割や大学からの期待（実施状況や目的、実施に対する考え方をたずねた設問）、②高大トランジションの達成を意識した入学前教育の提供体制（入学前教育の企画・実施の担当に関連する設問）、③現状の入学前教育における課題（目的の達成や効果検証、課題の有無に関する設問）、これらを概観することにより、高大トランジションの達成に向けた入学前教育に対する課題等を考察したい。

3 質問紙調査の集計結果

3.1 入学前教育の実施有無

表3に入学前教育実施の有無についての回答を示す。国公立大学で入学前教育を実施していると回答したのは合わせて75校70.1%であったのに対し、私立大学は116校97.5%となった。一般に、私立大学では国公立大学と比べ入学者の学力面での多様化や合格決定時期の早期化が進んでいる。そのため、私立大学ではこの多様な入学予定者たちの基礎的学力も含めたカレッジ・レディネスをできる限り高める必要があり、その手段として入学前教育を位置づけていると推測される。

表3 入学前教育実施の有無

設置区分	実施している	実施していない
	回答 (割合)	回答 (割合)
国立 (n=52)	35 (67.3%)	17 (32.7%)
公立 (n=55)	40 (72.7%)	15 (27.3%)
私立 (n=119)	116 (97.5%)	3 (2.5%)
合計 (n=226)	191 (84.5%)	35 (15.5%)

$$\chi^2(2) = 32.883, p < .0001$$

「入学前教育を実施していない」と回答した35校にその理由をたずねた結果からも、私立大学の方が入学前教育の必要性を認識していることがうかがえる。表4は入学前教育を実施していない理由を分類したものである。回答選択肢は「a.実施する必要がある」、「b.担当する教員がない、あるいは足りない」、「c.適切な教材が少ない、あるいはない」、「d.コストがかかる（予算がない）」、「e.実施のためのノウハウがない」、「f.その他」で、複数選択可とした。このうち、bとdは「リソース不足」としてまとめた。国公立大学では

「実施の必要がない」が最大の選択となったのに対し、私立大学で選択した大学はない。

表4 入学前教育を実施していない理由

理由	実施不要	実施不要／リソース	実施不要／ノウハウ／教材	実施不要／リソース	未検討	検討中	リソース	ノウハウ	リソース／ノウハウ	リソース／ノウハウ／教材	リソース／教材	その他
設置区分												
国立	9	1		1			2		1	1	1	1
公立	5		1	1	1		2	3	1			1
私立							2					1
合計	14	1	1	2	1		6	3	2	1	1	3

入学前教育を実施していない私立大学3校のうち2校はその理由に「リソース不足」を選択しており、実施の必要性は感じていると解釈できる。また、「その他」を選択した1校は自由記述で「推薦合格者のみ課題を課している」と回答しており、実際は「実施している」に該当する。一方、国立大学で実施していない理由として「その他」を選択した1校の自由記述には「総合型、学校推薦型ともに共通テストを課して入学までの学力保持が可能」とあることから「実施の必要がない」に該当すると言える。

3.2 入学前教育を担当する部局

続いて入学前教育の企画・実施主体に関する回答を提示する。企画および実施主体を確認することにより、当該大学の中で入学前教育がどのような位置付けにあるのかを明らかにできるだろう。

表5に、入学前教育の企画ならびに実施主体の集計を、表6には企画と実施でのクロス集計を示す。「入学前教育を企画／実施する部局名」および「企画者／実施者の属性」の回答に加え、当該大学の組織図などの公開情報をもとに、入試課やアドミッションセンターなど「入試」を担っていると思われる部局を「入試」、教養・初年次教育や学部教育を担っていると思われる部局を「教育」、両方の部局で行っている場合を「入試・教育」に分類した。いずれの設置区分でも、企画、実施ともに「教育」を担う部局が単独で担当している割合が最も高い。全体では企画123校(64.4%)、実施129校(67.5%)、企画・実施ともに「教育」部局が主体となっていると回答したのは113校(59.2%)となった。

次に割合が高いのは「入試」を担う部局が単独で担

表5 入学前教育の企画部局と実施部局の集計

担当	設置区分	入試		教育		入試・教育		記入無し	
		回答数	(割合)	回答数	(割合)	回答数	(割合)	回答数	(割合)
企画	全体 (n=191)	47	(24.6%)	123	(64.4%)	19	(9.9%)	2	(1.0%)
	国立 (n=35)	9	(25.7%)	20	(57.1%)	6	(17.1%)	0	(0.0%)
	公立 (n=40)	11	(27.5%)	27	(67.5%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)
	私立 (n=116)	27	(23.3%)	76	(65.5%)	11	(9.5%)	2	(1.7%)
実施	全体 (n=191)	47	(24.6%)	129	(67.5%)	14	(7.3%)	1	(0.5%)
	国立 (n=35)	8	(22.9%)	21	(60.0%)	5	(14.3%)	1	(2.9%)
	公立 (n=40)	10	(25.0%)	27	(67.5%)	3	(7.5%)	0	(0.0%)
	私立 (n=116)	29	(25.0%)	81	(69.8%)	6	(5.2%)	0	(0.0%)

表6 入学前教育の担当部局 クロス集計

設置区分	企画部局	実施部局							
		入試		教育		入試・教育		記入無し	
		回答数	(割合)	回答数	(割合)	回答数	(割合)	回答数	(割合)
全体 (n=191)	入試	37	(19.4%)	6	(3.1%)	3	(1.6%)	1	(0.5%)
	教育	6	(3.1%)	113	(59.2%)	4	(2.1%)	0	(0.0%)
	入試・教育	3	(1.6%)	9	(4.7%)	7	(3.7%)	0	(0.0%)
	記入無し	1	(0.5%)	1	(0.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
国立 (n=35)	入試	6	(17.1%)	1	(2.9%)	1	(2.9%)	1	(2.9%)
	教育	1	(2.9%)	18	(51.4%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
	入試・教育	1	(2.9%)	2	(5.7%)	3	(8.6%)	0	(0.0%)
公立 (n=40)	入試	8	(20.0%)	3	(7.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	教育	2	(5.0%)	23	(57.5%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)
	入試・教育	0	(0.0%)	1	(2.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)
私立 (n=116)	入試	23	(19.8%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)
	教育	3	(2.6%)	72	(62.1%)	1	(0.9%)	0	(0.0%)
	入試・教育	2	(1.7%)	6	(5.2%)	3	(2.6%)	0	(0.0%)
	記入無し	1	(0.9%)	1	(0.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

当するケースで、全体では企画47校(24.6%)、実施も同じく47校(24.6%)、企画・実施ともが37校(19.4%)となった。「入試・教育」(両部局の協働)で担っているのは、全体で企画19校(9.9%)、実施14校(7.3%)、企画・実施ともは7校(3.7%)と少数であった。このように、入学前教育は「入試」または「教育」を担う部局のいずれかが単独で主体となり、企画・実施している場合がほとんどである。

3.3 入学前教育の目的と対象

「入学前教育の目的」の集計を表7に示す。最も多く選択されたのは「学習習慣の維持」で、全体では191校(84.3%)の大学が選択した。次いで「学力の維持・向上」、「高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習」、「大学入学後の不安解消(学力面)」の順で、いずれも半数以上の大学が選択している。これらの目的を高大接続の視点で考えた場合、入学前教育としては、

できるだけ高校までの学びに取りこぼしがない状態で入学させることを目指す「高校リメディアル教育」の提供が推測される。また、「学習習慣の維持」と「大学入学後の不安解消(学力面)」の選択には設置区分による違いがみられた。「学習習慣の維持」は国立77.1%、公立75.0%に対して私立は89.7%、「大学入学後の不安解消(学力面)」では国立40.0%に対し私立は54.3%と、ともに私立で高い選択割合となっている。

一方、より大学側の学びに近く、高大トランジションを意識していると思われる目的では「大学での専門教育の導入」が全体の83校(43.5%)、「大学入学後の不安解消(生活面)」は46校(24.1%)、「大学での学習遂行に係るスキル開発」も同じく46校の大学に選択された。これらの項目はいずれも設置区分による違いがみられる。

表7 入学前教育の目的（複数選択）

回答選択肢	全体 n=191		国立 n= 35		公立 n= 40		私立 n=116	
	回答	(割合)	回答	(割合)	回答	(割合)	回答	(割合)
学習習慣の維持*	161	(84.3%)	27	(77.1%)	30	(75.0%)	104	(89.7%)
学力の維持・向上	140	(73.3%)	26	(74.3%)	31	(77.5%)	83	(71.6%)
高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習	119	(62.3%)	24	(68.6%)	23	(57.5%)	72	(62.1%)
大学入学後の不安解消（学力面）	96	(50.3%)	14	(40.0%)	19	(47.5%)	63	(54.3%)
大学での専門教育の導入	83	(43.5%)	12	(34.3%)	18	(45.0%)	53	(45.7%)
苦手分野の克服	49	(25.7%)	10	(28.6%)	12	(30.0%)	27	(23.3%)
大学入学後の不安解消（生活面）	46	(24.1%)	6	(17.1%)	6	(15.0%)	34	(29.3%)
大学での学習遂行に係るスキル開発	46	(24.1%)	6	(17.1%)	10	(25.0%)	30	(25.9%)
高校からの要請	10	(5.2%)	1	(2.9%)	5	(12.5%)	4	(3.4%)
その他	18	(9.4%)	5	(14.3%)	3	(7.5%)	10	(8.6%)

注) *: $p < .05$

「大学での専門教育の導入」は国立 34.3% に対して公立 45.0%, 私立 45.7%, 「大学での学習遂行に係るスキル開発」は国立 17.1% に対して公立 25.0%, 私立 25.9% となっており, 国立と公立・私立との間で違いがみられた。「大学入学後の不安解消（生活面）」では国立 17.1%, 公立 15.1% に対して私立 29.3% と, 国立と私立との間に違いがみられる。

合格者の多様化がいち早く進んでいる私立が「大学入学後の不安解消（学力面）」を目的とする割合が高くなることは想像に難くないが, 「大学での専門教育の導入」の割合も国立と比較して高いことは, やや意外にもとれる。さらに国立と私立について偏差値帯別⁴⁾に目的を見たものを表8に示す。

表8 国立・私立の偏差値帯別 入学前教育の目的

設置区分 偏差値帯 回答選択肢	国立			私立		
	上位 n=16	中位 n=17	下位 n=2	上位 n=40	中位 n=24	下位 n=52
	回答 (割合)	回答 (割合)	回答 (割合)	回答 (割合)	回答 (割合)	回答 (割合)
学習習慣の維持	12 (75.0%)	13 (76.5%)	2 (100.0%)	35 (87.5%)	23 (95.8%)	46 (88.5%)
学力の維持・向上	12 (75.0%)	13 (76.5%)	1 (50.0%)	30 (75.0%)	21 (87.5%)	32 (61.5%)
高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習	9 (56.3%)	14 (82.4%)	1 (50.0%)	29 (72.5%)	14 (58.3%)	29 (55.8%)
大学入学後の不安解消（学力面）	7 (43.8%)	6 (35.3%)	1 (50.0%)	22 (55.0%)	12 (50.0%)	29 (55.8%)
大学での専門教育の導入	6 (37.5%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	20 (50.0%)	9 (37.5%)	24 (46.2%)
苦手分野の克服	4 (25.0%)	5 (29.4%)	1 (50.0%)	13 (32.5%)	5 (20.8%)	9 (17.3%)
大学入学後の不安解消（生活面）	3 (18.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	13 (32.5%)	5 (20.8%)	16 (30.8%)
大学での学習遂行に係るスキル開発	3 (18.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	12 (30.0%)	9 (37.5%)	9 (17.3%)
高校からの要請	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (7.7%)
その他	2 (12.5%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	7 (13.5%)

私立で「大学での専門教育の導入」を選択した割合が高いのは偏差値帯上位 1/3 と下位 1/3 に該当する大学である。また, 私立では偏差値下位 1/3 グループに該当する大学で「学力の維持・向上」や「高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習」, 「苦手分野の克服」を選択した割合が偏差値帯上位 1/3 よりも低いことに注目したい。偏差値帯に分けるとサンプル数が少なくなるため解釈には注意が必要だが, 偏差値帯下位の大学において, 学力の補填ではなく, 大学教育の先取りを目的とする大学が比較的多かったことは, 筆者ら国立大でのアドミッション業務担当者にとってはやや意外な結果であった。なお, 同グループでの「その他」の

自由記述には「学修意欲の維持向上」, 「大学で学ぶための準備」, 「学びを楽しむ気持ちの醸成」, 「大学入学後の特質を, 簡潔に伝えるため」という記述がある。ここから推測されるのは, 学びの継続や基礎学力の補填の前に, まず「学ぶ」ことそのものに対する動機づけが必要とされ, そのために新しい学びとなる専門教育プログラムを提供している可能性である。

続いて, 入学前教育の受講対象者について確認する。表9に各選抜を実施していると回答した大学数に占める, 当該選抜区分を入学前教育の受講対象としている大学数を示す。一部の国公立大学で一般選抜実施を回答していない大学があったが, 回答ママで集計した。

表 9 入学前教育の受講対象者

対象	選抜区分	全体			国立			公立			私立		
		回答	選抜 実施校	(割合)	回答	選抜 実施校	(割合)	回答	選抜 実施校	(割合)	回答	選抜 実施校	(割合)
全員	一般選抜	35	136	(25.7%)	3	21	(14.3%)	5	31	(16.1%)	27	84	(32.1%)
	共通テストを課さない学校推薦型選抜	136	173	(78.6%)	19	26	(73.1%)	28	37	(75.7%)	89	110	(80.9%)
	共通テストを課さない総合型選抜	130	155	(83.9%)	28	30	(93.3%)	19	21	(90.5%)	83	104	(79.8%)
	共通テストを課す学校推薦型選抜	6	28	(21.4%)	2	15	(13.3%)	1	4	(25.0%)	3	9	(33.3%)
	共通テストを課す総合型選抜	9	29	(31.0%)	4	13	(30.8%)	1	13	(7.7%)	4	12	(33.3%)
一部	一般選抜	19	136	(14.0%)	1	21	(4.8%)	0	31	(0.0%)	18	84	(21.4%)
	共通テストを課さない学校推薦型選抜	29	173	(16.8%)	6	26	(23.1%)	5	37	(13.5%)	18	110	(16.4%)
	共通テストを課さない総合型選抜	25	155	(16.1%)	2	30	(6.7%)	2	21	(9.5%)	21	104	(20.2%)
	共通テストを課す学校推薦型選抜	5	28	(17.9%)	3	15	(20.0%)	1	4	(25.0%)	1	9	(11.1%)
	共通テストを課す総合型選抜	4	29	(13.8%)	3	13	(23.1%)	1	13	(7.7%)	0	3	(0.0%)

当該選抜区分での合格者全員が入学前教育の受講対象となっている選抜区分で最も割合が高いのは、「共通テストを課さない総合型選抜」、次いで「共通テストを課さない学校推薦型選抜」である。設置区分別の特徴としては、国公立では「共通テストを課さない総合型選抜」の合格者を対象とする大学は9割を超えているが、「共通テストを課さない学校推薦型選抜」では7割強となっている。一方、私立ではこれらの選抜区分についてはともに約8割の大学で合格者全員を入学前教育の対象としている。この違いは、私立には内部推薦や指定校推薦などの制度があるためと考えられる。一部の合格者を対象としているという回答については、自由記述で理由をたずねている。国公立では「特定科目の未履修者」や「工業など専門高校出身者であること」を基準としている場合が多く、ここからも高校リメディアル教育の一端が感じられる。私立では「内部推薦であること」や「自己負担があるため希望者のみを対象としている」、「専願制ではない推薦型選抜があることから入学手続きを取ったものに限定している」、など様々な理由が挙げられている。さらにこうした理由からは、私立固有の問題として入学手続き時期の関係から受講させたい対象者に受講を促すことが難しい実情もみえる。

続けて入学前教育の成果や目的の達成についての設問を確認する。表10に「(入学前)教育の成果は表れていますか」という設問への回答の集計を、表11に「(入学前)教育の目的を達成できましたか」という設問への回答を示す。ともに、いずれの設置区分でも「表れている」、「達成できている」というポジティブ回答が最も多い。「不明」や回答未記入については、「検証ができていないため」や「今は確認できていま

せん」とのコメントが添えられていたり、次の設問の「入学前教育の成果(効果)をどのような方法で確認していますか」への回答が「今は確認していない」となっていた。

表 10 入学前教育の成果の表れ

設置区分	回答	回答数 (割合)
国立 (n = 35)	表れている	29 (82.9%)
	不明	3 (8.6%)
	未記入	3 (8.6%)
公立 (n = 40)	表れている	31 (77.5%)
	表れていない	8 (20.0%)
	未記入	1 (2.5%)
私立 (n = 116)	表れている	93 (78.2%)
	表れていない	14 (11.8%)
	どちらともいえない	1 (0.8%)
	不明	3 (2.5%)
	未記入	5 (4.2%)

表 11 入学前教育の目的の達成

設置区分	回答	回答数 (割合)
国立 (n = 35)	達成できている	27 (77.1%)
	達成できていない	2 (5.7%)
	不明	3 (8.6%)
	未記入	3 (8.6%)
公立 (n = 40)	達成できている	32 (80.0%)
	達成できていない	7 (17.5%)
	未記入	1 (2.5%)
私立 (n = 116)	達成できている	86 (72.3%)
	達成できていない	21 (17.6%)
	どちらともいえない	1 (0.8%)
	不明	3 (2.5%)
	未記入	5 (4.2%)

表 12 入学前教育の成果の確認（複数選択）

設置区分	今は確認していない	成績を比較している	学習前後にテストを実施している	学習意欲を向上させるための調査など	聞き取り調査など	進学している者の追跡調査	進学していない者の追跡調査	その他
全体 (n=191)	71 (37.2%)	43 (22.5%)	61 (31.9%)	30 (15.7%)	16 (8.4%)	45 (23.6%)		
国立 (n=35)	11 (31.4%)	7 (20.0%)	14 (40.0%)	8 (22.9%)	5 (14.3%)	7 (20.0%)		
公立 (n=40)	20 (50.0%)	9 (22.5%)	8 (20.0%)	5 (12.5%)	4 (10.0%)	9 (22.5%)		
私立 (n=116)	40 (34.5%)	27 (23.3%)	39 (33.6%)	17 (14.7%)	7 (6.0%)	29 (25.0%)		

3.4 入学前教育の課題

最後に、「入学前教育における課題」の認識についてまとめる。表 13 に自由記述方式の「入学前教育を企画・実施・運営するにあたって、課題となっていることは何ですか」という設問において、何らかの記入があった大学数と割合、記述内容から分類した課題を示す。

表 13 入学前教育における課題

設置区分	回答数 (割合)	内容や教材	効果検証	リソース	ノウハウ	受講者
全体 (n=191)	85 (44.5%)	28	23	21	19	17
国立 (n=35)	18 (51.4%)	6	5	1	7	5
公立 (n=40)	16 (40.0%)	5	3	7	2	4
私立 (n=116)	51 (44.0%)	17	15	13	10	8

いずれの設置区分でも 4 割以上の大学が入学前教育の実施等において課題があると考えている。具体的な記述例としては、「予算とマンパワー」や「担当教員のレポート評価の負担、教職員のコスト、効果測定の方法」、「受講者によって取り組みに差があること」などを挙げるものが多い。効果検証については、入学前教育の効果が「表れている」や目的が「達成できている」と回答したものでも、成果（効果）検証についての設問に対して「今は確認していない」と答えている場合もあった。こうした課題は、各大学に共通に生じているものでもあり、財源や教職員の理解、高等学校の理解などの確保を積み重ねていく努力が求められる。

4 まとめ

ここまで概観してきた結果、以下のようなことが明らかになった。1 つめに、入学前教育が導入されてすでに 20 年近くが経過し、その間に入学者は多様化してきたにもかかわらず、入学前教育の主たる目的は依然として「高等学校レベルの学力の補填」と考えられていることである。学習の履歴や習得状況、学修への姿勢や行動特性などが多様化している中では、大学進学者に高大トランジションを達成させるようなプログラムの提供がどの大学でも必要になるだろう。2 つめに、私立大学では入学者予定者の多様化に合わせて学びに向かう動機づけを必要としており、「入学後」をイメージさせるプログラムを入学前教育でも提供しようとしている様子が汲み取れることである。多様化する入学者にカレッジ・レディネスを整えていくためには、まず学びに向かうモチベーションを向上させる必要がある、こうした取り組みは重要になってくると考えられる。3 つめに、限りある学内資源を投入しているものの、入学前教育の効果検証がしっかりおこなえているとは言い難い点である。入学前教育による「効果が表れている」や「目的が達成できている」と回答をしている場合でも、成果（効果）測定についての設問で「今は確認していない」を選択するケースも散見された。この点は、どのような効果検証方法があるのかも含め、本研究で明らかにしたいことでもある。4 つめに、入学前教育の対象者はいわゆる年内入試での合格者に限られているということである。最も多く挙げられている入学前教育の目的は「学習習慣の継続」であることから、合格から入学までの期間が一定以上ある選抜区分が主な対象となることは必然ではあるが、カレッジ・レディネスを整える必要があるのは早期合格者に限らない。また、入学前教育の実施大学の約半数が課題を感じていることも判明した。

すべての学生のカレッジ・レディネスを整えて高大トランジションを達成させていくためには、入試だけでなく教学と協働して教育プログラムを作り上げていく体制が望ましいが、日本の現状はそうならない。その体制作りのためには組織内や組織間のコミュニケーションを円滑にしていくことから始める必要があるだろう。

最後に、本稿では入学前教育の現状を大まかに把握するための記述統計レベルの報告にとどまっている。いくつかの項目では設置区分による統計的に有意な差がある言えるものもあるが、ごく少数であった。引き続き分類方法を変えるなどして分析を続けながら、事例研究なども行い、高大トランジションの達成に資す

る入学前教育プログラムの具体を明らかにすべく、研究を進めていく。

注

- 1) Conley (2007) によると、カレッジ・レディネスとは、学生が、学士学位を取得できる高等教育機関の単位取得可能な一般教養課程に入学し、再履修なしで成功するために必要な準備のレベルならびに運用上の定義とするとある。
- 2) 大学審議会答申(2000年11月)「大学入試の改善について」において、「入学前までに学習しておくべき具体的な内容を示したり、具体的な課題を課したりするなど、合格者に対して入学前から学習指導等を行うことも望まれる」とある。また、山本以和子(2001)では、1999年1月調査で入学前教育を実施している大学の存在が明らかになっている。
- 3) 穂屋下ら(2012)では、リメディアル教育学会の今後の展開に向けて、入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育の実施状況を調査している。このたびの調査では、穂屋下ら(2012)の調査項目(入学前教育の実施有無と目的、実施に対する考え方)と山本(2001)の調査項目(プログラムの成果)を参考にして利用した。さらに、現在の入学前教育の実施状況を把握、分析し、高大トランジション達成に向かうための課題について考察することを目的とするため、実施開始年や受講対象、実施担当者や担当部局とその役割やプログラムの成果検証、課題の有無に関する項目を作成して調査した。
- 4) 偏差値帯は、ベネッセコーポレーション「2023年度入試対応 国公立大学・学部の偏差値一覧」をもとに、回答があった大学の偏差値を設置区分で3つに分けた。具体的には、国公立大学上位:57.48以上, 中位:54.19~57.18, 下位:54.18以下, 私立大学は上位:57.72以上, 中位:50.33~57.71, 下位:50.32以下と設定した。

謝辞

本研究では、全国500校の大学へ質問紙調査へのご協力を依頼させていただきました。ご回答をお送りくださった各大学のご担当者の皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

参考文献

- Conley, D. T. (2007) *Redefining College Readiness*, Educational Policy Improvement Center
- Duckworth, A. L., Taxer, J. L., Eskreis-Winkler, L., Galla, B. M., & Gross, J. J. (2019) *Self-control and Academic Achievement*, *Annual Review of Psychology*, (70), 373-399.
- Dweck, C. S., Walton, G. M. & Cohen, G. L. (2011) *Academic tenacity: Mindsets and skills that promote long-term learning*, Bill & Melinda Gates Foundation.
- 本多正尚・島田康行・大谷奨(2012). 「AO入学予定者への学力補完ではない入学前教育」『大学入試研究ジャーナル』(22) 271-279.
- 星善元(2003). 「AO・推薦合格者に対する入学前教育 - 東北学院大学工学部物理情報工学科の場合」『大学時報』52(293), 58-61.
- 穂屋下茂・小野博・米満潔・竹内芳衛(2012). 「全国の大学対象のアンケート実施とその結果」『リメディアル教育研究』第7巻第1号, 3-16.
- 中村肖三・福島真司(2005). 「鳥大方式AO入試『入学前教育』について - アウェアネスを持った学生作りのために」『大学入試研究ジャーナル』(15) 111-117.
- 大久保貢・東光正浩(2010). 「福井大学AO入試「入学前教育」と入学時の成績」『大学入試研究ジャーナル』(20) 227-232.
- 大塚智子・関安孝・喜村仁詞・武内世生(2019). 「インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」: 学習意欲維持への試み」『大学入試研究ジャーナル』(29) 29-35.
- 関秀廣・長谷川明・高橋燦吉・山本富男(2002). 「新たな高大連携教育を目指した入学前交流講座」『工学教育』50(3), 16-19.
- 島田康行・白川友紀・渡邊公夫(2004). 「入学前教育に対する学生自身の意識 - 筑波大学AC入試合格者の場合」『大学入試研究ジャーナル』(14) 73-78.
- 島田康行(2009). 「AO入試合格者の「不安」と入学前教育への依存」『大学入試研究ジャーナル』(19) 41-46.
- 菅沢茂・佐藤勝昭・岡山隆之(2007). 「科学技術系大学における入学前教育の実施とその考察」『大学入試研究ジャーナル』(17) 87-95.
- 竹田将一・内島洋子・村井好博(2001). 「事例報告 教育支援システムにおける大学入学前支援活動 - 入学前教育として実施した数学の通信添削学習システム」『工学教育研究』(7) 41-47.
- 東光正浩(2007). 「福井大学AO入試「入学前教育」について - 入学前教育のより良い方法を確立するために」『大学入試研究ジャーナル』(17) 9-14.
- 和久田千帆・美濃路裕子・為石勝美・福岡栄子(2017). 「入学前指導・教育の方法 - 島根大学の事例から」『大学入試研究ジャーナル』(27) 161-166.
- 山本以和子(2001)「リメディアル教育の現状~大学アンケートから~」進研アド BETWEEN(176) 18-21.